

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社サンドラッグ

【英訳名】 SUNDRUG CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 才津達郎

【本店の所在の場所】 東京都府中市若松町一丁目38番地の1

【電話番号】 042(369)6211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 加藤好伸

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市若松町一丁目38番地の1

【電話番号】 042(369)6211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 加藤好伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	138,012	145,521	564,215
経常利益 (百万円)	8,997	9,061	36,792
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,015	6,134	24,829
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,984	6,164	24,851
純資産額 (百万円)	139,107	157,140	154,828
総資産額 (百万円)	221,216	244,374	246,619
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	51.35	52.48	212.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	51.34	52.48	212.31
自己資本比率 (%)	62.8	64.3	62.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、貿易摩擦激化懸念など世界経済の不確実性に加え、消費者の節約志向は依然根強く個人消費は力強さに欠け、経済環境の先行きは不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入やM&Aも増加し、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズにお応えする質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、店舗改装など積極的に取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、11店舗を新規出店し、1店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、29店舗で改装を行い、5店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業865店舗（直営店661店舗、(株)星光堂薬局65店舗、(株)サンドラッグプラス56店舗、(株)サンドラッグファーマシーズ23店舗、フランチャイズ店60店舗）、ディスカウントストア事業260店舗（ダイレックス(株)260店舗）の合計1,125店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,455億21百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益88億75百万円（同0.3%増）、経常利益90億61百万円（同0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益61億34百万円（同2.0%増）となり、増収・増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、天候不順による影響や殺虫剤などの夏物季節商材が低調に推移しましたが、インバウンド需要の対応及び店舗改装を積極的に実施いたしました。また、マーチャンダイジングの改善などによる売上総利益の向上を図り、販売促進の一層の改善・効率化を実施するなど引き続き経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、8店舗を新規出店し、1店舗のスクラップ&ビルドと18店舗を改装したほか、4店舗の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は1,030億48百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は67億14百万円（同1.0%減）となり、増収・減益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、天候不順による影響や夏物季節商材が低調に推移しましたが、医薬品の更なる販売強化や積極的な店舗改装にも一層注力いたしました。また、医薬品等の販売強化による売上総利益の改善とともに、業務の合理化・効率化を図るなど引き続き経費の削減に努めました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、3店舗を新規出店し、11店舗の改装、1店舗（建替えによる）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は515億94百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は21億59百万円（同4.3%増）となり、増収・増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億45百万円減少し、2,443億74百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ45億56百万円減少し、872億34百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億11百万円増加し、1,571億40百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	536,000,000
計	536,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,331,184	119,331,184	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	119,331,184	119,331,184		

(注) 平成30年6月29日付で自己株式の消却を行っております。これにより発行済株式総数が15,000,000株減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	15,000,000	119,331,184	-	3,931	-	7,409

(注) 平成30年6月29日付で自己株式の消却を行っております。これにより発行済株式総数が15,000,000株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,447,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,872,100	1,168,721	
単元未満株式	普通株式 11,384		
発行済株式総数	134,331,184		
総株主の議決権		1,168,721	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 平成30年6月29日付で自己株式15,000,000株の消却を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在における発行済株式総数は119,331,184株となっております。また、完全議決権株式(自己株式等)は15,000,000株減少しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンドラッグ	東京都府中市若松町一丁目 38番地の1	17,447,700		17,447,700	12.99
計		17,447,700		17,447,700	12.99

(注) 平成30年6月29日付で自己株式15,000,000株の消却を行っております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当第1四半期累計期間後における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	管理本部長	赤尾 主哉	平成30年8月5日

(2) 役員の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長	才津 達郎	平成30年8月6日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,487	59,620
売掛金	9,646	9,003
商品	65,342	65,473
原材料及び貯蔵品	39	39
その他	15,362	13,708
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	150,866	147,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,091	36,634
その他（純額）	19,516	19,457
有形固定資産合計	55,607	56,091
無形固定資産		
のれん	211	182
その他	4,529	4,532
無形固定資産合計	4,740	4,714
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,630	20,779
その他	14,979	15,161
貸倒引当金	206	206
投資その他の資産合計	35,404	35,734
固定資産合計	95,752	96,540
資産合計	246,619	244,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,095	58,829
未払法人税等	7,293	3,216
役員賞与引当金	-	30
ポイント引当金	3,297	3,288
その他	15,708	15,492
流動負債合計	85,395	80,857
固定負債		
退職給付に係る負債	1,023	1,044
資産除去債務	3,161	3,225
その他	2,210	2,107
固定負債合計	6,395	6,377
負債合計	91,790	87,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	175,191	152,927
自己株式	28,545	4,004
株主資本合計	157,986	160,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	117
土地再評価差額金	3,260	3,260
退職給付に係る調整累計額	84	72
その他の包括利益累計額合計	3,246	3,216
新株予約権	88	92
純資産合計	154,828	157,140
負債純資産合計	246,619	244,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	138,012	145,521
売上原価	104,002	109,457
売上総利益	34,010	36,063
販売費及び一般管理費	25,158	27,188
営業利益	8,851	8,875
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	3	3
固定資産受贈益	94	116
その他	17	37
営業外収益合計	148	189
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	8,997	9,061
特別利益		
固定資産売却益	-	0
その他	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	67	9
賃貸借契約解約損	-	12
減損損失	37	-
その他	12	-
特別損失合計	117	22
税金等調整前四半期純利益	8,879	9,040
法人税等	2,864	2,905
四半期純利益	6,015	6,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,015	6,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	6,015	6,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	18
退職給付に係る調整額	29	11
その他の包括利益合計	30	30
四半期包括利益	5,984	6,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,984	6,164
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
減価償却費	1,732百万円	1,901百万円
のれんの償却額	32百万円	28百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,214	55	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,857	33	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月29日付で自己株式15,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式が245億41百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,529億27百万円、自己株式が40億4百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,367	47,645	138,012		138,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,483	5	8,489	8,489	
計	98,850	47,651	146,502	8,489	138,012
セグメント利益	6,783	2,070	8,853	1	8,851

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,932	51,588	145,521		145,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,115	5	9,121	9,121	
計	103,048	51,594	154,642	9,121	145,521
セグメント利益	6,714	2,159	8,874	0	8,875

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	51円35銭	52円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,015	6,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,015	6,134
普通株式の期中平均株式数(株)	117,147,363	116,883,387
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	51円34銭	52円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	3,999	4,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

子会社に対する公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令について

当社子会社のダイレックス株式会社は、公正取引委員会より平成26年6月5日付で、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令（納付すべき課徴金の額1,274百万円）を受けました。

両命令の内容を慎重かつ詳細に検討いたしました結果、認識・見解の相違があることから、両命令について、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき、平成26年6月5日付で、公正取引委員会に対し審判請求を行い、現在、審判継続中であります。

なお、課徴金の業績への影響につきましては、すでに1,274百万円を平成26年3月期に特別損失として計上済みであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

株式会社サンドラッグ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。